公明党

日常生活からの防災対応を

吉坂　豊

Q 国土交通省が整備を推進する「まるごとまちごとハザードマップ」について、
①実施するメリットは。
②浸水警戒区域とは。
③本市の浸水警戒区域は。

A ①水害の発生時にその地域がどのくらい浸水する恐れがあるのかを電柱や塀などに表示しておくことで普段から防災意識を高め、いざという時の避難行動に役立てることができます。
②「滋賀県流域治水の推進に関する条例」により２００年に一度程度の降雨が発生した場合に浸水深が３ｍを超えるエリアにおいて、垂直避難ができる安全な空間を確保しなければいけない区域を指します。
③葛巻町（かずらまき）ときぬがさ町です。

Q 県が管理する垣見隧道（ずいどう）アンダーパスの冠水時における通行止めについて、
①判断基準は。
②指揮系統は。
③通行止めとなるまでの所要時間は。

A ①県の判断基準は水位が15㎝に達した場合です。
②水防体制を実施している場合は待機している県職員となり、実施していない場合は東近江土木事務所長の判断となります。緊急時には市の判断で実施することも可能です。
③判断を行ってから、おおむね30分程度を想定しています。

まるごとまちごとハザードマップの表示

公明党

無料接種は今年度末まで

竹内　典子

Q 子宮頸がんは、ＨＰＶ（ヒトパピローマウイルス）の感染が原因で発生するため、子宮頸がんワクチンの接種によって予防ができ、検診による早期発見で克服できるがんといえる。
　積極的勧奨が差し控えられていた時期に、公費での接種の機会を逃してしまっていた年代の方を対象に、今年度末までが無料で接種できるキャッチアップ接種の期間となっているが、
①現在のキャッチアップ接種対象者数と接種率は。
②子宮頸がん検診の受診率向上の取り組みは。

A ①キャッチアップ接種開始から7月末現在における対象者は６０８０人であり、接種率は３４・８％です。
②子宮頸がん検診対象者に受診勧奨や再勧奨の検診案内はがきを送付し、また、地方紙・市広報紙・市ホームページおよびデジタルサイネージなどを活用し周知を行っています。

Q 本市の婚姻届の記入例では、「婚姻後の夫婦の氏」を夫側にチェックを入れるようになっているため、無意識にジェンダーバイアスがかかってしまうことになりかねない。
　夫婦の氏が「夫・妻」のどちらも選択できることが分かるように見直しては。

A 記入例は「夫の氏」ですが、記入漏れを防ぐためであり、誘導する意図はありません。

見直された記入例（部分）

行政視察報告

先進事例を学ぶために、各常任委員会で行政視察を行いました。その一部を報告します。

また、本市にも多くの自治体の議員が行政視察に訪れています。

■行政視察の受入実績

※令和2～3年は新型コロナウイルス感染症感染拡大により減少　※令和6年は10月末まで

福祉教育こども常任委員会

7月17日～19日
埼玉県新座市・戸田市・富士見市 ／ 東京都武蔵野市

■埼玉県戸田市

戸田市では、戸ヶ﨑教育長の「凡庸な９０点より夢のある６０点の挑戦」という方針のもと、多様な先進的教育施策が展開されていました。

特に不登校児童生徒を支援する「オルタナティブ・プラン」では、学校復帰だけでなく社会的自立を目指すために、さまざまな学習機会を市が提供。全ての子どもが教育を享受できる環境が整備されていました。

さらに、ＧＩＧＡスクール構想による一人一台端末の配布によって全学校で個別最適化された授業を実現。また教育データの利活用による教育の質の向上や、教師の働き方改革も図られていました。これらの取り組みが戸田市の魅力を高め、人口減少の中でも多くの若い家族や教育関係者からの支持を集めているようです。

総務常任委員会

8月5日～7日
熊本市 ／ 福岡県みやま市・粕屋町 ／ 大分県豊後高田市

■大分県豊後高田市

鉄道も高速道路も通らない豊後高田市。ところが、１０年連続転入者が転出者を上回る人口の社会増を達成されており、また、「住みたい田舎」１２年連続ベスト３位以内です。

空き家バンク制度や求人情報サイト、さまざまな引っ越し応援制度、定住促進住宅の整備などが充実しており、さらに、子育て・教育支援は全国トップレベルを自負されているとおり、高校授業料の無償化や無料の市営塾を開設するなどさまざまな取り組みが行われています。人口減少対策を最重点課題として位置づけ、「子育て支援」「移住・定住対策」「教育のまちづくり」を３本柱に、市長のトップダウンで徹底した取り組みが行われており、市の本気度がびしびしと伝わってきました。

産業建設常任委員会

8月5日～7日
兵庫県淡路市・丹波市 ／ 徳島県鳴門市 ／ 香川県高松市

■香川県高松市

高松丸亀町商店街再開発事業は、江戸時代から４００年以上の歴史を持つ商店街で、「人が住み・人が集うまち」を目指して進められてきました。

高松丸亀町商店街振興組合が２０年以上前から構想し、取り組んできたこの事業では、商店街の建物上部を居住スペースとし、高級ブランド店や飲食店、日用雑貨店、生鮮市場、診療所といった暮らしを支える機能を充実させ、この街ですべてが完結できる環境づくりを進めています。また、所有権と利用権を分離し、テナントの売り上げに応じて地代が変動するオーナー変動地代家賃制を導入する仕組みも、八日市駅前の開発において大変参考になると感じました。